



2021年6月22日

各位

会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 小林 健一郎  
 (コード番号：7372 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二  
 (TEL. 0797-38-3692)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりです。

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年9月期 (予想)			2021年9月期 第2四半期 累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期増減 率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売上収益	4,756	100.0	29.6	2,370	100.0	3,670	100.0
営業利益	850	17.9	104.0	586	24.7	416	11.4
税引前当期(四半期)利益	718	15.1	126.0	506	21.4	317	8.7
継続事業からの当期 (四半期)利益	464	9.8	126.3	327	13.8	205	5.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	523	11.0	204.0	382	16.1	172	4.7
親会社の所有者に帰属する 当期包括(四半期)利益	523	11.0	204.0	382	16.1	172	4.7
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	93円21銭			68円36銭		30円77銭	
(参考)調整後営業利益	1,394			804		988	
1株当たり配当額	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当グループは2020年9月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 継続事業は、スタジオ事業、その他(フィットネス)を指しています。2020年9月29日に挙式事業の譲渡を決議し、挙式事業を非継続事業に分類したため、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。したがって、2020年9月期(実績)、2021年9月期第2四半期累計期間(実績)及び2021年9月期(予想)の売上収益、営業利益、税引前当期(四半期)利益、継続事業からの当期(四半期)利益及び調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
3. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しています。
4. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
5. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期利益は、公募株式数(70,000株)を含めた予定期中平均発

行済株式数により算出しています。

6. 調整後営業利益＝営業利益＋本社費＋（その他の費用－その他の収益）

本社費は管理部門等で発生する全社的な管理費用等です。

なお、調整後営業利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは当社と事業子会社である株式会社デコルテの2社で構成されています。主要な事業内容は、フォトウエディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業であり、その他フィットネスジムの運営を行っています。当社グループがスタジオ事業の中核として提供しているフォトウエディングとは、結婚式や披露宴とは別の日に結婚写真を撮影する、或いは結婚式や披露宴を行わずに結婚写真を撮影するサービスを指し、前者は結婚写真の「前撮り」「別撮り」とも呼ばれています。

当社グループは「Happiness」「Beauty」「Wellness」をテーマに掲げています。当社グループの目的は、店舗を通して、当社グループの価値観をお客様に明確に提示し、幸福を感じていただける方を一人でも多く増やしていくことです。このテーマの下、当社グループでは年間約2万4千組（2019年9月時点の当社のフォトウエディング撮影組数とHAPISTAの撮影組数の合計）のお客様にサービスを提供しており、お客様の「想い」に寄り添い、株主の皆様へ信頼され、社会貢献できる経営を確立してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は少子高齢化が一段と進み、平均婚姻年齢の上昇により年間の婚姻組数は減少傾向にあります。一方で、近年では家族を中心とした少人数での挙式や披露宴を行わない結婚スタイルの増加、ソーシャルネットワークサービスを利用した体験の共有等、従来の結婚式の様式にとられない、新たな価値観が醸成されていると当社では考えています。

2020年からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴態では参列者への配慮からの「3密」回避や、大人数のイベントの自粛傾向の強まりを受け、挙式・披露宴の延期や中止による実施組数の減少が続いています。具体的に、公益社団法人日本ブライダル文化振興協会の調査によると、2020年3月から2020年9月までの間で約17万組の挙式・披露宴に影響を与え、損失額は約6千億円と推計されています。他方、フォトウエディング業態においては、新郎新婦だけで「3密」を回避しつつ撮影が可能であり、挙式・披露宴の延期・中止が増える中で思い出を残したいカップルの写真へのニーズの高まりも反映し、WEB検索結果の推移等からも顧客の関心の高まりが読み取れます。

このような経営環境下、当社グループは2020年2月に新店舗「スタジオAQUA立川店（東京都立川市）」、2021年4月にアニバーサリーフォトサービスでは関東初進出となるHAPISTA TOKYO（東京都台東区）を出店するなど事業拡大の施策に取り組み、本書提出日現在においてフォトウエディングサービスの店舗数は16店舗、アニバーサリーフォトサービスの店舗数は3店舗となっています。2021年9月期においても、引き続き持続的な成長を目指し、フォトウエディングサービスでは2021年7月にスタジオAQUA軽井沢店（仮名称、長野県北佐久郡）、2021年8月にスタジオAQUA大宮店（埼玉県さいたま市）の新規出店を予定しています。これにより、当社のフォトウエディングサービスの店舗数は2021年9月末日時点において18店舗、アニバーサリーフォトサービスの店舗数は3店舗に増加する予定です。また、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングを提供する「フォトジェニックジャーニー」の実施等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実施しています。

2021年9月期第2四半期のフォトウエディングサービスは2度目の緊急事態宣言を受け感染リスクを回避する意識が高まったことにより、消費者の動きが制限された結果、既存店の撮影件数は前年同期比13.6%減少しました。一方でコロナ禍により挙式・披露宴の延期や中止が増える中で、顧客がフォトウエディングサービスに振り向ける金額が増加し、当社の提供するサービスの中でも高価格のサービス（顧客が和装洋装の両方を利用した撮影を行う等）の需要が増加し、既存店の撮影単価は前年同期比15.2%上昇しました。また、2020年2月に開店したスタジオAQUA立川店が期初から稼働するなどした結果、フォトウエディングサービスの売上収益は前年同期比1.3%増加し、2,253百万円となりました。アニバーサリーフォトサービスは前年と同水準で推移した結果、売上収益は前年同期比3.5%増加し、73百万円で着地しました。営業利益は前年同期比27.8%増加し586百万円となり、親会社に帰属する四半期利益は前年同期比33.0%増加し382百万円となりました。

上記の経営環境を勘案し、2021年9月期の業績予想は2020年10月から2021年2月までの実績値に2021年3月以降の予想値を加算して2021年3月に策定しています。売上収益は前期比29.6%増加し4,756百万円、営業利益は前期比104.0%増加し850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比204.0%増加し523百万円と予想しています。なお、2020年9月期は、政府による緊急事態宣言発令を受けて2020年4月から5月にかけて全店舗の臨時休業を行ったことから、業績に大きな影響がありました。一方、2021年1月に発令された2度目の緊急事態宣言に対しては、2020年9月期に「非接触」での撮影プラン相談が可能なオンライン相談会をはじめとしたコロナ禍でもお客様に安心してサービスを提供できる体制づくりを強化していたため、店舗の臨時休業は行わず営業時間の短縮にて対応しました。結果、業績に対する影響は最小限に抑え込み、業績の最大化を図っています。

なお、当社グループのスタジオ事業において提供するフォトウエディングのサービスは、紅葉や桜を背景としたロケ地での撮影の需要が高まる秋と春に繁忙期を迎えます。そのため、通常、第1四半期及び第3四半期の売上収益は他の四半期の売上収益と比べ高くなります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上収益

当社は「1. 当社グループ全体の見通し」に記載したとおり、フォトウエディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業及びその他フィットネスジムの運営を行っていますが、売上収益の内97.7%（2020年9月期実績）をスタジオ事業が占めています。そのため、業績予想の前提条件についてはスタジオ事業中心に記載しています。

フォトウエディングサービスでは、撮影単価に撮影件数を乗じたものが売上収益であることから、業績KPIを撮影単価、撮影件数及び売上収益としています。既存店の撮影件数は、既存店前期比較で2018年9月期が102.0%、2019年9月期が105.5%と増加していましたが、2020年9月期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う2020年4月から5月の緊急事態宣言期間において店舗臨時休業を行い、店舗再開後も消費者の行動が制限された結果74.3%と減少しました。一方、既存店の撮影単価は既存店前期比較で2018年9月期が104.0%、2019年9月期が100.4%、2020年9月期が102.2%と順調に推移しています。

2021年9月期の業績予想に関する撮影単価及び撮影件数は、2021年2月までは実績値を使用しています。3月以降について、撮影件数は6月までは足元の予約状況に基づき見積っています。7月以降は一部店舗（沖縄、北海道等の遠隔地のリゾート型店舗）を除き、コロナ禍前の2019年9月期の撮影実績を参考に、各店舗別に直近のコロナ禍による影響を考慮して算出しています。2021年9月期の撮影件数は既存店について、前期比122.1%を想定しています。撮影単価は当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が伸びると想定し、2021年9月期の既存店の撮影単価は前期比106.1%を想定しています。加えて、2021年9月期に新規出店を予定しているスタジオAQUA 軽井沢店及びスタジオAQUA 大宮店の撮影件数及び撮影単価を当社グループの同規模店舗から見積することで業績予想を策定しています。

アニバーサリーフォトサービスは2021年4月に初の関東出店（HAPISTA TOKYO）を行いました。既存店はコロナ禍前の撮影単価及び撮影件数を参考に予測を作成し、新規出店店舗は撮影件数及び撮影単価を当社グループの同規模店舗から見積り作成しています。

以上の結果、フォトウエディングサービス及びアニバーサリーフォトサービスを加えたスタジオ事業の2021年9月期業績予想は、第1四半期が好調に推移し、以降の計画においても臨時休業は予定していないこと、また、撮影件数については新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を受ける可能性があります。撮影単価については上述の通り高単価のサービスの増加による上昇傾向が続いていることから、前期と比較して売上収益に対する新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となっています。加えて、新規出店による撮影件数の増加により、売上収益は前期比30.2%増加の4,665百万円を見込んでいます。また、当社グループ全体の売上収益は前期比29.6%増加の4,756百万円を見込んでいます。

### (2) 売上原価、売上総利益

スタジオ事業の売上原価は主に店舗を運営する人員の人件費及び店舗の減価償却費です。人件費は新規出店による増員を加味した人員数に、2020年9月期の1人あたり人件費を乗じたものを基礎として算出しています。減価償却費は新規出店を加味した設備投資計画（リースを含む）を作成したうえで算出しています。そのほかの経費について、アルバム等の商品仕入の変動費は売上収益の伸びに応じて増加させ、その他の費用は過年度実績を基に詳細な費目を積み上げて作成しています。具体的に人件費は前期比28.7%の増加、減価償却費は前期比22.9%の増加、商品仕入は前期比19.0%の増加を想定しています。

以上の結果、2021年9月期の売上原価は売上収益の増加に伴い前期比27.0%増加の2,728百万円となり、売上総利益は前期比33.2%増加の2,027百万円を見込んでいます。

(3) 販売費及び一般管理費、その他の収益・費用・営業利益

販売費及び一般管理費は主に広告宣伝費並びに管理部門で発生する人員の人件費やその他の費用が含まれます。

広告宣伝費は広告媒体毎に店舗数及び集客状況を勘案し算出しています。人件費は管理部門の人員計画をベースに個別に人件費予想を作成し、その他の費用は過年度実績を基に詳細な費目を積み上げて算出しています。

以上の結果、2021年9月期の販売費及び一般管理費は前期比17.6%増加の1,184百万円となり、営業利益は前期比104.0%増加の850百万円を見込んでいます。

(4) 金融収益・金融費用

借入金から発生する支払利息の予測額を予測に織り込んでいます。

(5) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

以上により、2021年9月期の税引前利益は前期比126.0%増加の718百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比204.0%増加の523百万円を見込んでいます。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2021年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年6月22日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7372 URL https://www.decollte.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラル・マネージャー (氏名) 新井 賢二 TEL 0797 (38) 3692  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,370	0.8	586	27.8	506	24.1	382	33.0	382	33.0	382	33.0
2020年9月期第2四半期	2,353	—	458	—	408	—	287	—	287	—	287	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	68.36	—
2020年9月期第2四半期	51.38	—

(注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益について、第5期第2四半期連結累計期間において新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	10,483	3,515	3,515	33.5
2020年9月期	10,838	3,126	3,126	28.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,756	29.6	850	104.0	718	126.0	523	204.0	523	204.0	93.21

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。2021年9月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

3. 基本的1株当たり当期利益は、公募株式数（70,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	5,600,000株	2020年9月期	5,600,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	一株	2020年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	5,600,000株	2020年9月期2Q	5,600,000株

（注）当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初は新型コロナウイルスの感染拡大懸念の薄れから個人消費が回復、各種経済指標も改善に向かう局面も見られましたが、2020年11月以降の国内感染の第三波といわれる感染者の増加を受けて2度目の緊急事態宣言が発令され、社会・経済活動が制限を受けたことにより再び減速に転じました。依然として変異種を交えた新型コロナウイルス感染症の収束は見えておらず、先行きは極めて不透明な状況となっています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴業態では参列者への配慮からの「3密」回避や、大人数のイベントの自粛傾向が続いている影響を受け、挙式・披露宴の延期や中止による実施組数の減少が続いています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の実施等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実行してまいりました。

また、2020年11月30日付で挙式事業（和婚スタイルサービス、衣裳レンタルサービス）を譲渡し、市場の将来性と事業の収益性の高いフォトウエディングサービスにより多くの経営資源を投入する体制を整えました。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,370百万円（前年同期比0.8%増）となり、前年同期に比べ17百万円増加しました。営業利益は586百万円（同27.8%増）となり、前年同期に比べ127百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は382百万円（同33.0%増）となり、前年同期に比べ95百万円増加しました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

## &lt;スタジオ事業&gt;

スタジオ事業においては、上記のとおり、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりやコロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益2,326百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益595百万円（同30.6%増）となりました。

## ・フォトウエディングサービス

2度目の緊急事態宣言を受け感染リスクを回避する意識が高まったことにより、消費者の動きが制限された結果、既存店の撮影組数は前年同期比13.6%減少しました。一方でコロナ禍により挙式・披露宴の延期や中止が増える中で、顧客がフォトウエディングサービスに振り向ける金額が増加し、当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加し、既存店の撮影単価は15.2%上昇しました。また、2020年2月に開店したスタジオAQUA立川店が期初から稼働するなどした結果、売上収益は前年同期に比べ29百万円増加し、2,253百万円となりました。

## ・アニバーサリーフォトサービス

アニバーサリーフォトサービスは前年同期並みで推移し、売上収益は73百万円となりました。

## &lt;その他&gt;

フィットネスジムにおいては新型コロナウイルス感染症への警戒感から前年水準までの回復に至らず、売上収益及び営業利益は低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益44百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント損失9百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に営業債権及びその他の債権が50百万円増加する一方で、現金及び現金同等物が135百万円、売却目的で保有する資産が49百万円減少したことによるものです。非流動資産は8,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少しました。これは主に使用権資産が226百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は10,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に未払法人所得税が204百万円増加する一方で、借入金が219百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が87百万円、リース負債が55百万円減少したことによるものです。非流動負債は5,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円減少しました。これは主に借入金が498百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は6,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円減少しました。

## (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は3,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は33.5%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,452百万円となり、前連結会計年度末と比べ135百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比517百万円増加し、868百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益が506百万円となり、減価償却費及び償却費241百万円、その他の負債の増加額116百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額62百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出（前年同期は105百万円の支出）となりました。主な要因は、非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローが21百万円の支出になったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは961百万円の支出（前年同期は492百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の借入による収入3,287百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出3,729百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、融資手数料の支払額114百万円、リース負債の返済による支出192百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,588,120	1,452,598
営業債権及びその他の債権	205,887	256,883
棚卸資産	68,239	65,280
未収法人所得税	7,237	24,098
その他の流動資産	59,687	100,155
小計	1,929,172	1,899,016
売却目的で保有する資産	49,706	—
流動資産合計	1,978,879	1,899,016
非流動資産		
有形固定資産	608,460	583,819
使用権資産	2,090,666	1,863,772
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	202,970	202,193
その他の金融資産	269,757	266,688
繰延税金資産	44,067	24,810
その他の非流動資産	7,426	7,191
非流動資産合計	8,859,135	8,584,260
資産合計	10,838,015	10,483,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	456,000	236,848
営業債務及びその他の債務	189,682	167,586
リース負債	358,429	302,884
未払法人所得税	4,584	209,515
引当金	56,252	32,543
契約負債	283,046	299,727
その他の流動負債	517,322	614,638
小計	1,865,318	1,863,745
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	87,969	—
流動負債合計	1,953,288	1,863,745
非流動負債		
借入金	3,946,668	3,447,988
リース負債	1,510,210	1,373,269
引当金	283,667	264,561
繰延税金負債	17,768	17,768
非流動負債合計	5,758,314	5,103,588
負債合計	7,711,602	6,967,333
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,700,000	2,700,000
利益剰余金	326,412	709,227
その他の資本の構成要素	—	6,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,126,412	3,515,943
資本合計	3,126,412	3,515,943
負債及び資本合計	10,838,015	10,483,277

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	2,353,073	2,370,953
売上原価	1,332,513	1,266,136
売上総利益	1,020,559	1,104,817
販売費及び一般管理費	564,162	536,231
その他の収益	2,592	23,143
その他の費用	522	5,671
営業利益	458,466	586,058
金融収益	2,086	2,179
金融費用	52,258	81,341
税引前四半期利益	408,294	506,896
法人所得税費用	144,918	178,930
継続事業からの四半期利益	263,376	327,965
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	24,358	54,848
四半期利益	287,735	382,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	287,735	382,814
四半期利益	287,735	382,814
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	287,735	382,814
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	47.03	58.57
非継続事業	4.35	9.79
合計	51.38	68.36

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	957,088	936,342
売上原価	641,523	600,275
売上総利益	315,565	336,067
販売費及び一般管理費	286,941	270,780
その他の収益	1,199	9,647
その他の費用	522	5,466
営業利益	29,300	69,468
金融収益	1,076	1,101
金融費用	26,315	27,940
税引前四半期利益	4,062	42,628
法人所得税費用	3,538	17,810
継続事業からの四半期利益	523	24,818
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△18,967	683
四半期利益 (△損失)	△18,444	25,501
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△18,444	25,501
四半期利益 (△損失)	△18,444	25,501
<b>その他の包括利益</b>		
四半期包括利益 (△損失)	△18,444	25,501
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	0.09	4.43
非継続事業	△3.39	0.12
合計	△3.29	4.55

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
				新株予約権		
2019年10月1日残高	100,000	2,700,000	154,115	—	2,954,115	2,954,115
四半期利益	—	—	287,735	—	287,735	287,735
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	287,735	—	287,735	287,735
2020年3月31日残高	100,000	2,700,000	441,850	—	3,241,850	3,241,850

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
				新株予約権		
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	—	3,126,412	3,126,412
四半期利益	—	—	382,814	—	382,814	382,814
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	382,814	—	382,814	382,814
新株予約権の発行	—	—	—	1,625	1,625	1,625
株式報酬	—	—	—	5,091	5,091	5,091
所有者との取引額等合計	—	—	—	6,716	6,716	6,716
2021年3月31日残高	100,000	2,700,000	709,227	6,716	3,515,943	3,515,943

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	408,294	506,896
減価償却費及び償却費	229,491	241,641
金融収益	△2,052	△2,179
金融費用	52,258	81,341
有形固定資産除却損	488	296
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,366	△62,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,956	2,958
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△44,662	728
契約負債の増減額 (△は減少)	△48,615	14,325
その他負債の増減額 (△は減少)	19,203	116,685
その他-純額	△20,462	△3,787
小計	577,620	896,177
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△49,226	△46,547
法人所得税の支払額	△196,920	—
法人所得税の還付額	—	10,837
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	18,873	7,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,350	868,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△86,704	△14,332
投資の取得による支出	△24,514	△5,921
投資の売却及び償還による収入	8,437	—
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△2,527	△21,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,309	△41,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の借入による収入	—	3,287,000
長期借入金の返済による支出	△268,000	△3,729,212
リース負債の返済による支出	△179,913	△192,197
新株予約権の発行による収入	—	1,625
融資手数料の支払額	—	△114,370
その他-純額	△126	△3,000
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△44,959	△11,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,999	△961,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,957	△135,521
現金及び現金同等物の期首残高	952,872	1,588,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,915	1,452,598

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項ありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウエディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,294,463	2,294,463	58,609	2,353,073	2,353,073
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	2,294,463	2,294,463	58,609	2,353,073	2,353,073
セグメント利益	455,533	455,533	2,932	458,466	458,466
				金融収益	2,086
				金融費用	52,258
				税引前四半期利益	408,294

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,326,467	2,326,467	44,485	2,370,953	2,370,953
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	2,326,467	2,326,467	44,485	2,370,953	2,370,953
セグメント利益又は損失 (△)	595,064	595,064	△9,005	586,058	586,058
				金融収益	2,179
				金融費用	81,341
				税引前四半期利益	506,896

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	928,349	928,349	28,739	957,088	957,088
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	928,349	928,349	28,739	957,088	957,088
セグメント利益	28,153	28,153	1,146	29,300	29,300
				金融収益	1,076
				金融費用	26,315
				税引前四半期利益	4,062

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	914,093	914,093	22,248	936,342	936,342
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	914,093	914,093	22,248	936,342	936,342
セグメント利益又は損失 (△)	74,182	74,182	△4,714	69,468	69,468
				金融収益	1,101
				金融費用	27,940
				税引前四半期利益	42,628

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。